

補足資料

2020年9月期第3四半期 決算説明会

2020年8月13日

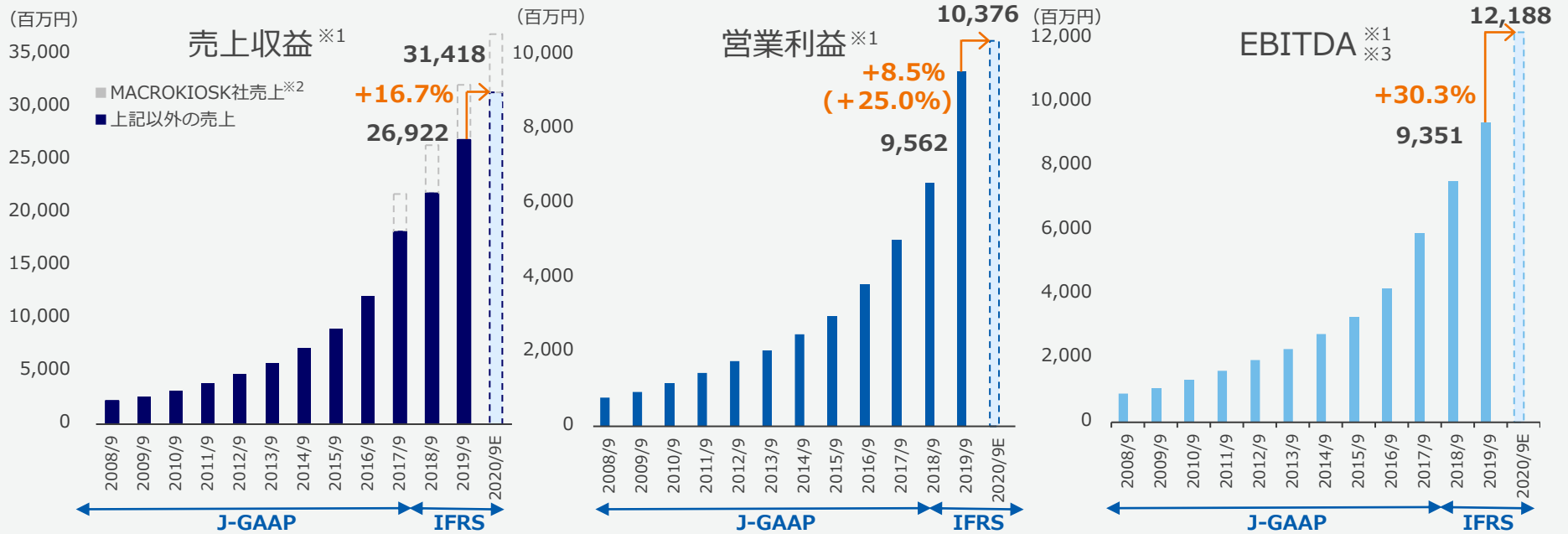
GMOペイメントゲートウェイ株式会社
(東証一部 3769)

GMO PAYMENT GATEWAY

<https://www.gmo-pg.com/corp/>

成長の軌跡

2020年9月期の売上収益計画は314億円、営業利益は103億円の



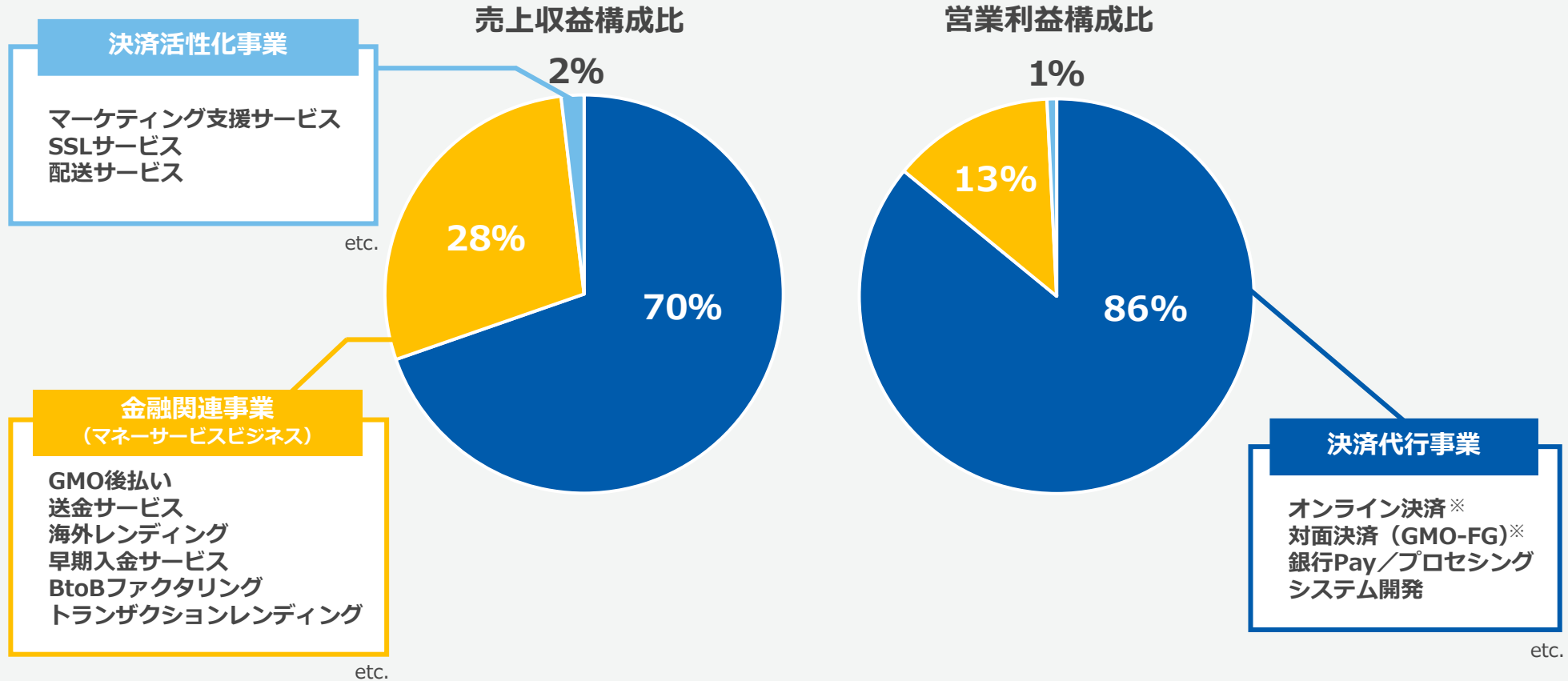
稼働店舗数 ※4,5	年間決済処理件数 ※4,5	年間決済処理金額 ※4,5
129,404店	23.3億件	5.5兆円

- (※1) 2019年11月12日に公表した2020年9月期計画を2020年8月7日に修正。2020年8月7日に公表した修正予想の営業利益を前期実績の営業利益と比較すると前年同期比8.5%増となるが、非継続事業を含めた前期実績の営業利益と比較すると前年同期比25.0%増。
- (※2) 2020年5月にMACROKIOSK社が当社グループの連結範囲から除外されたことに伴って、IFRS会計基準に従い、同社の純損益を、継続事業と区分して「非継続事業からの純損益」として表示することになるため、業績予想及び前期実績における売上収益、営業利益及び税引前利益を、非継続事業を除いた継続事業の金額として表記。
- (※3) EBITDAについて、J-GAAPにおいては営業利益と減価償却費、のれん償却額の合計値、IFRSにおいては営業利益と減価償却費の合計値で算出。
- (※4) 稼働店舗数は2020年6月末時点、年間決済処理件数および年間決済処理金額は2019年7月～2020年6月の数値。年間決済処理件数および年間決済処理金額はGMOフィナンシャルゲート株式会社における決済を含む。
- (※5) 直近の著しい稼働店舗数増加要因となる特定案件に係る新規店舗数を除く。なお、当該案件を含む2020年6月末時点の稼働店舗数は305,004店。

3つの事業セグメント

決済代行事業を軸に周辺事業を展開し、営業利益25%以上成長を継続

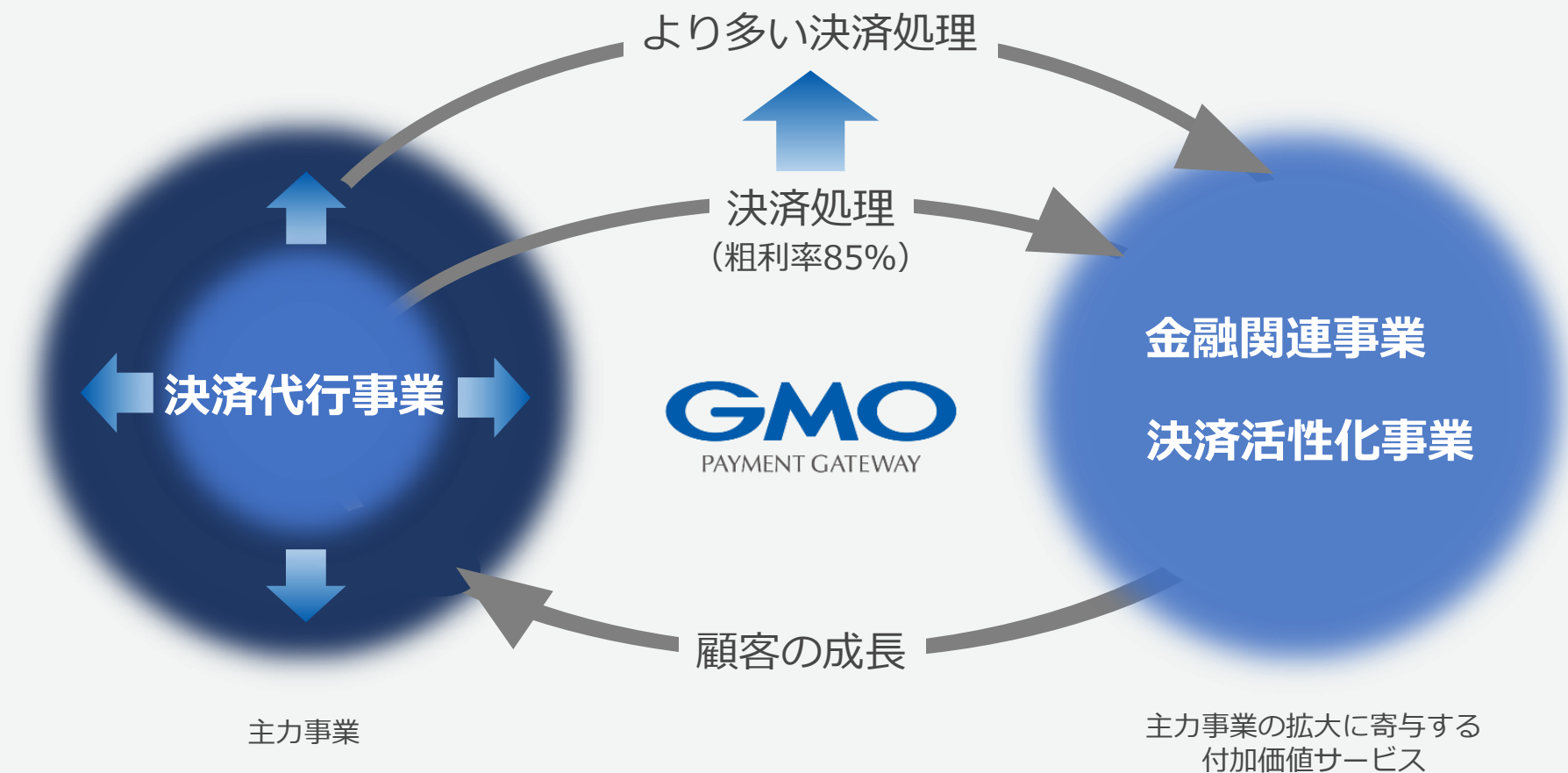
(2020年9月期第3四半期末実績)



※ オンライン決済：都度課金、継続課金、Z.com Payment（海外現地向け決済サービス）
GMO-FG：GMOフィナンシャルゲートグループ

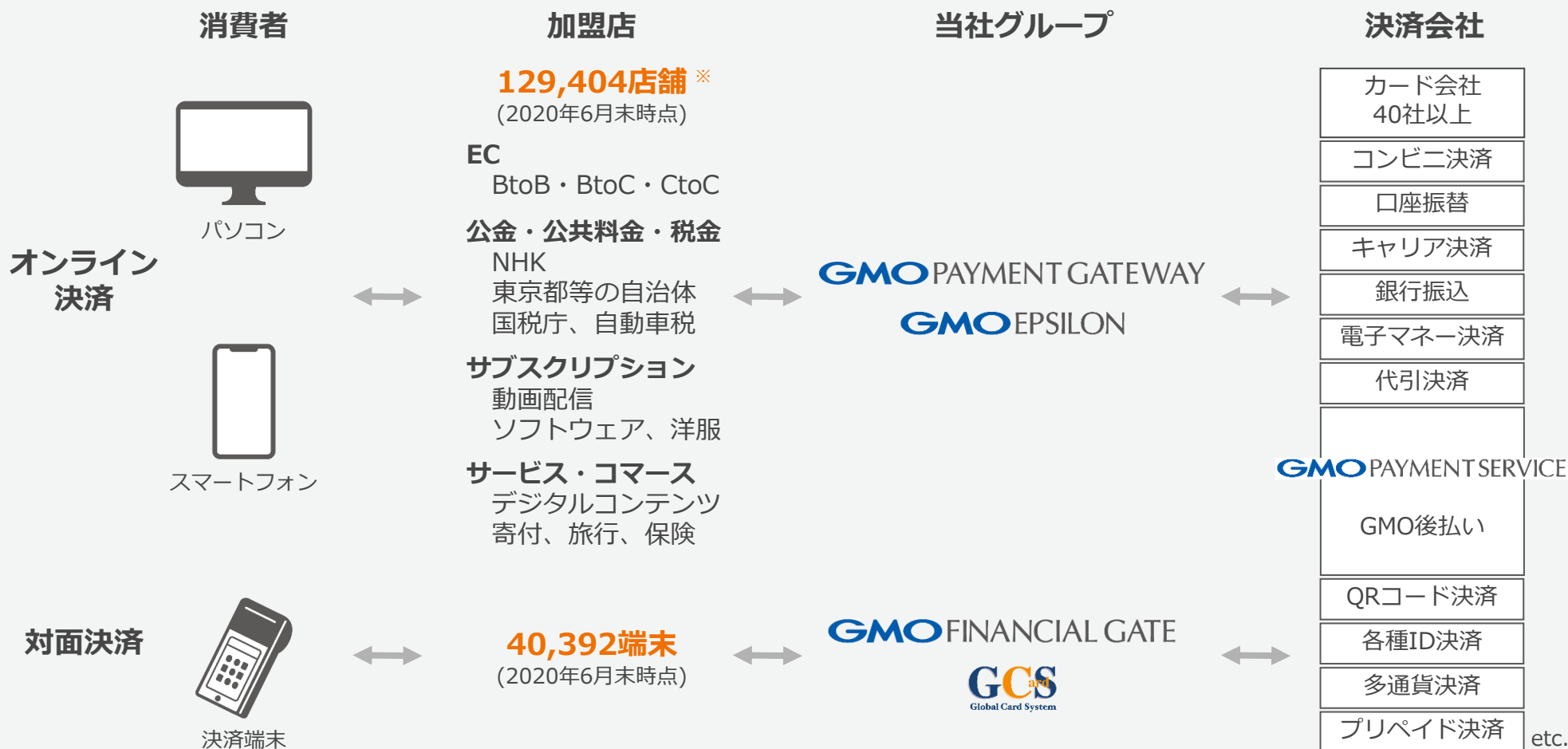
還流モデル

付加価値サービスが主力事業に還流し、拡大を続けるエコシステム



決済代行事業：当社グループの役割

加盟店と各決済会社との“契約”“決済情報”“お金のやりとり”を繋ぐ



※ 直近の著しい稼働店舗数増加要因となる特定案件に係る新規店舗数を除く。なお、当該案件を含む2020年6月末時点の稼働店舗数は305,004店。

決済代行事業：クレジットカードの収益モデル

収益モデルを加盟店の規模・形態別に設定

■ 4種類の収益（ビジネスモデル）

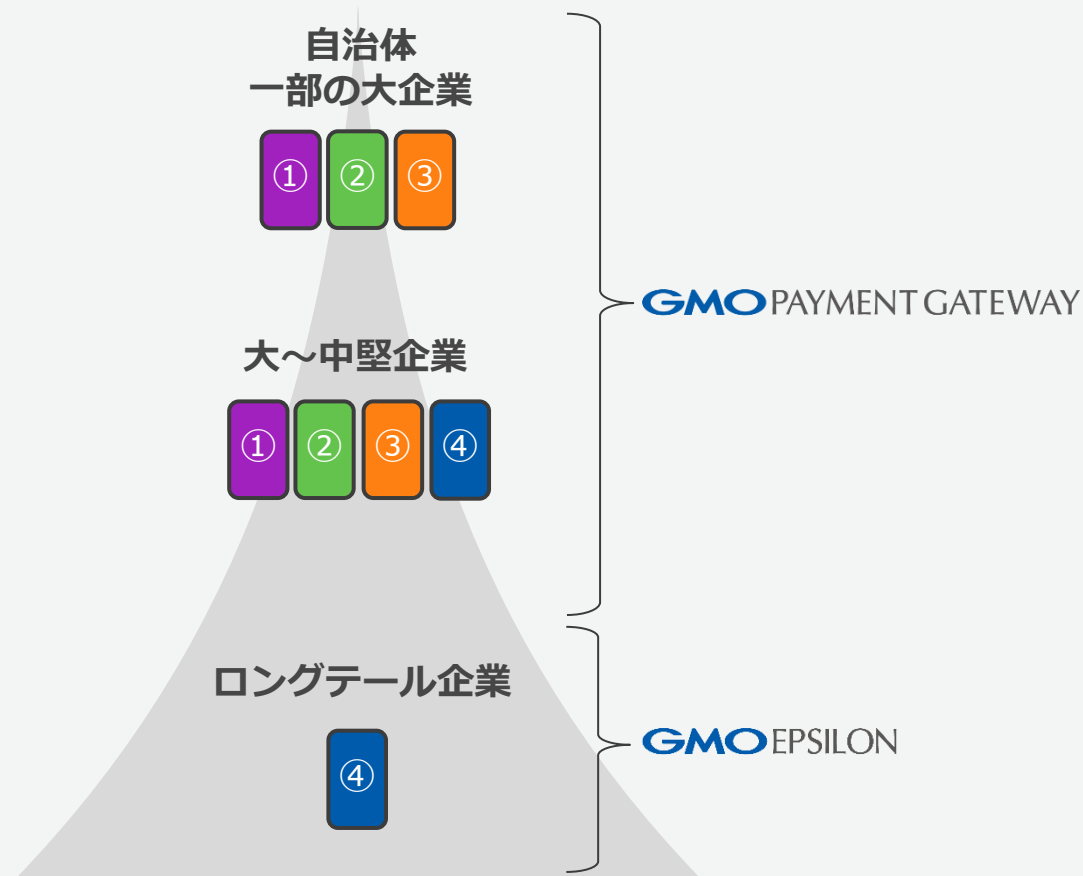
① **イニシャル**（イニシャル売上）
初期導入費用
係数：新規加盟店数
売上：新規加盟店数× ○円 / 導入時

② **ストック**（固定費売上）
定額月次固定費
係数：加盟店数
売上：稼動加盟店数× ○円

③ **フィー**（処理料売上）
決済処理件数に応じた金額
係数：決済処理件数
売上：決済処理件数× ○円

④ **スプレッド**（加盟店売上）
決済処理金額に応じた課金
係数：決済処理金額
売上：決済処理金額× ○%

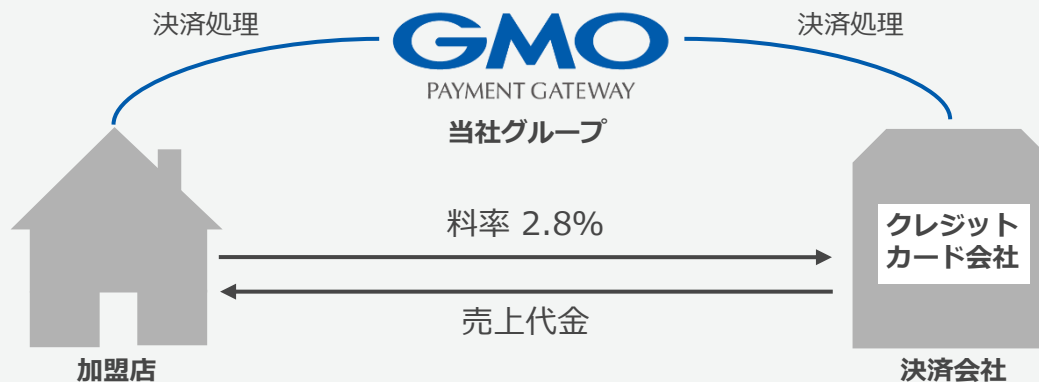
■ 加盟店の規模・形態に応じた収益モデル



決済代行事業：2種類の契約形態

代表加盟店契約のしくみを作り、売上代金の流れを変更

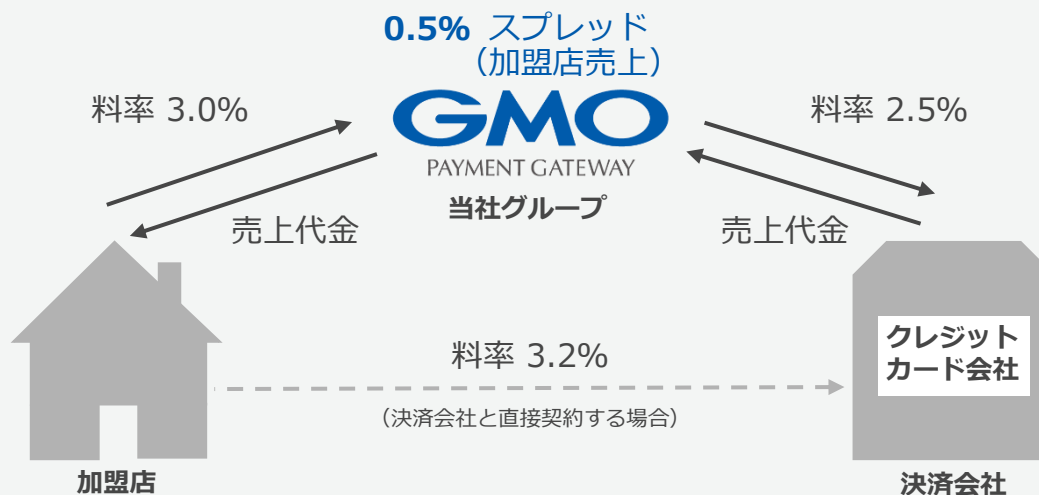
直接加盟店契約
主に自治体／一部の大企業向け



いただける収益

- ① イニシャル
- ② ストック
- ③ フィー

代表加盟店契約
中小企業を中心に大企業も含む



- ① イニシャル
- ② ストック
- ③ フィー
- ④ スプレッド

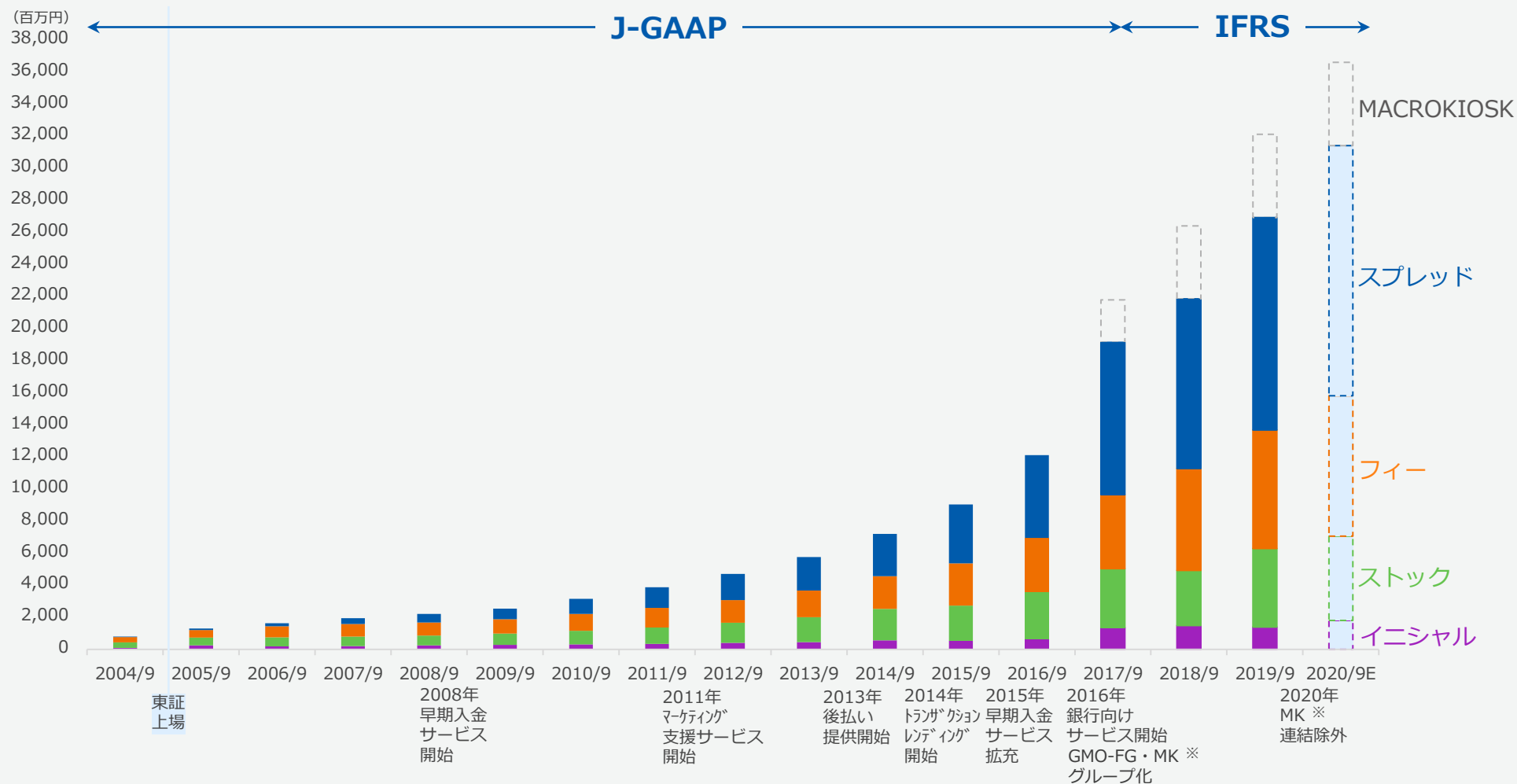
※料率数値はスキームをご理解いただきやすくするための参考値。

※当図は当社のクレジットカード契約の形態を示すものです。イブシロンにつきましてはスプレッド収益のみとなります。(6頁参照)

← 売上代金・手数料の流れ

ビジネスモデル別売上推移

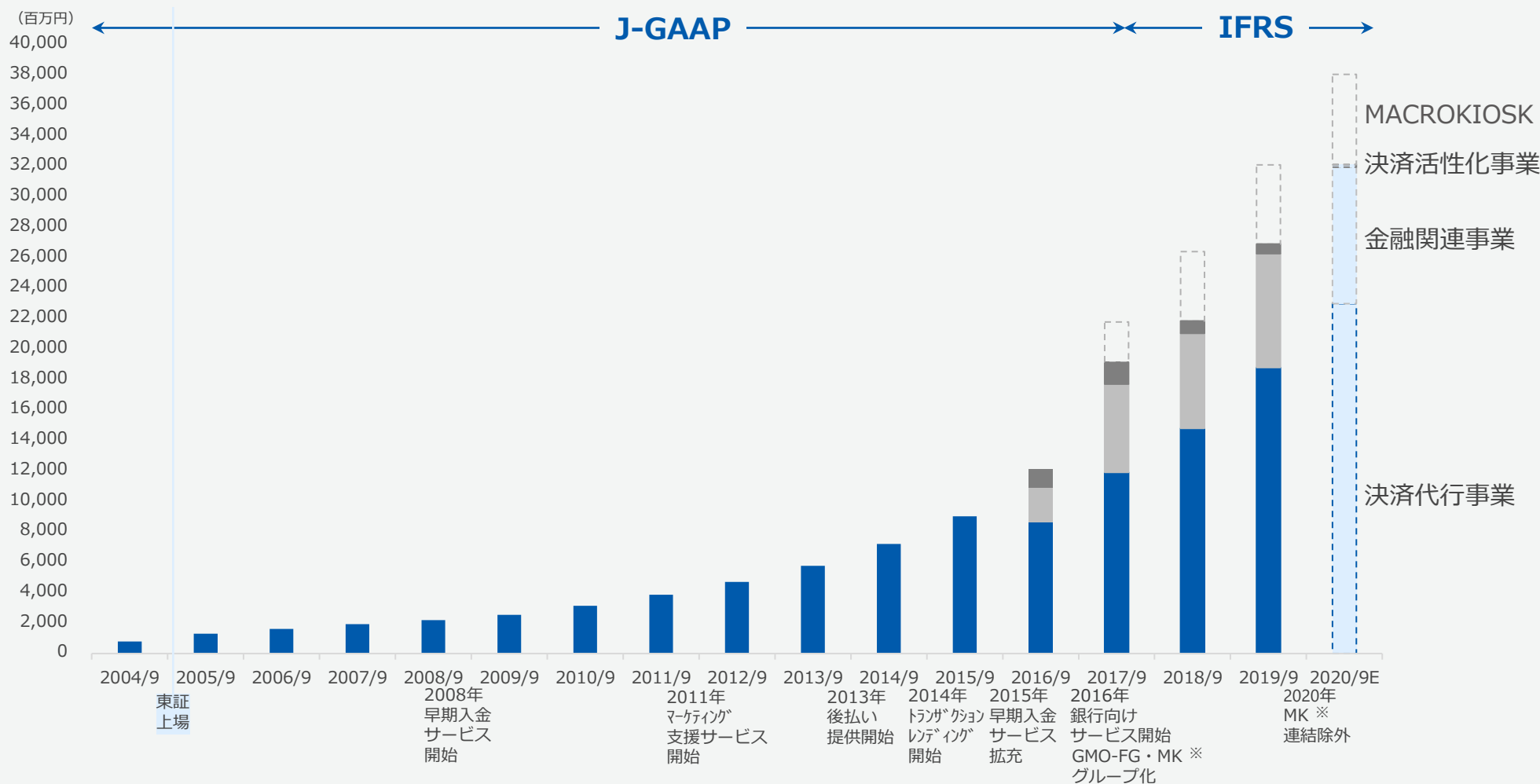
各種施策によりバランスのとれた売上成長を目指す



※GMO-FG : GMOフィナンシャルゲートグループ、MK : MACROKIOSK

セグメント別売上推移

決済代行・金融関連・決済活性化の3セグメントで事業展開



※2015年9月期まで決済代行事業のみを行う単一事業会社。2016年9月期よりセグメント開示を開始いたしました。 GMO-FG : GMOフィナンシャルゲートグループ、MK : MACROKIOSK

ビジネスモデル・セグメント・サービスの整理

4つのビジネスモデル、3つのセグメントの区分

■ ビジネスモデル

イニシャル (イニシャル売上)	オンライン決済 対面決済 (GMO-FG) システム開発 SSLサービス
ストック (固定費売上)	オンライン決済 対面決済 (GMO-FG) 銀行Pay/プロセッシング マーケティング支援サービス
フィー (処理料売上)	オンライン決済 対面決済 (GMO-FG) GMO後払い 送金サービス 配送サービス
スプレッド (加盟店売上)	オンライン決済 対面決済 (GMO-FG) GMO後払い 海外レンディング 早期入金サービス BtoBファクタリング トランザクションレンディング

■ セグメント

決済代行事業	オンライン決済※
	対面決済 (GMO-FG)※
	銀行Pay/プロセッシング
	システム開発
金融関連事業 (マネーサービスビジネス)	GMO後払い
	送金サービス
	海外レンディング
	早期入金サービス
	BtoBファクタリング
決済活性化事業	トランザクションレンディング
	マーケティング支援サービス
	SSLサービス 配送サービス

※ オンライン決済：都度課金、継続課金、Z.com Payment（海外現地向け決済サービス）
GMO-FG：GMOフィナンシャルゲートグループ

5つの注力分野

成長の継続のため、5つの注力分野で事業領域を拡大

5つの注力分野（該当ページ）

決済代行業業

金融関連事業

決済活性化事業

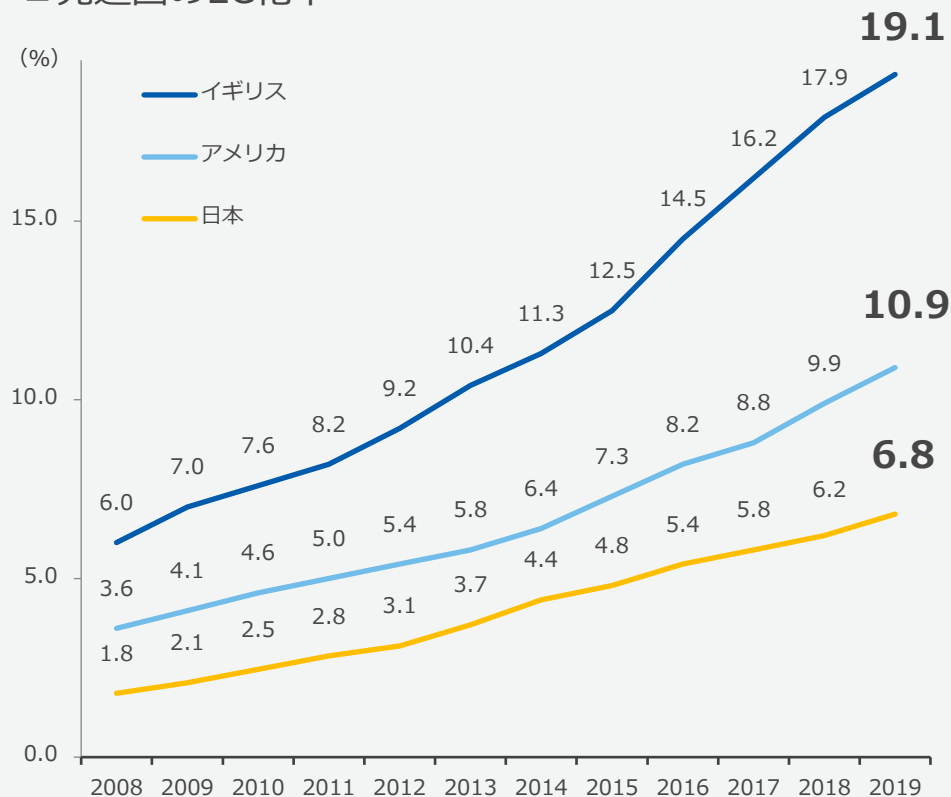
✓	狭義EC 広義EC	(P.12) (P.13~14)	オンライン決済 (都度課金・継続課金)			マーケティング支援サービス SSLサービス 配送サービス
✓	FinTech	(P.15~16)		GMO後払い 送金サービス 早期入金サービス	BtoBファクタリング トランザクション レンディング	
✓	キャッシュレス	(P.17)	銀行Pay プロセッシング プラットフォーム			
✓	IoT	(P.18)	対面決済 (GMO-FG)			
✓	グローバル	(P.19~20)	Z.com Payment (海外現地向け決済サービス)	海外レンディング		

※ GMO-FG : GMOフィナンシャルゲートグループ

狭義EC : BtoC EC市場

欧米先進国と比べ低いEC化率、高いキャッシュ比率

■ 先進国のEC化率



※当社推計：経済産業省「令和元年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」、
 米国勢調査局「The 1st Quarter 2020 Retail E-Commerce Sales Report」；
 Office for National Statistics「Retail Sales Index internet sales, July 2020」

■ キャッシュレス比率（対民間最終消費支出比）

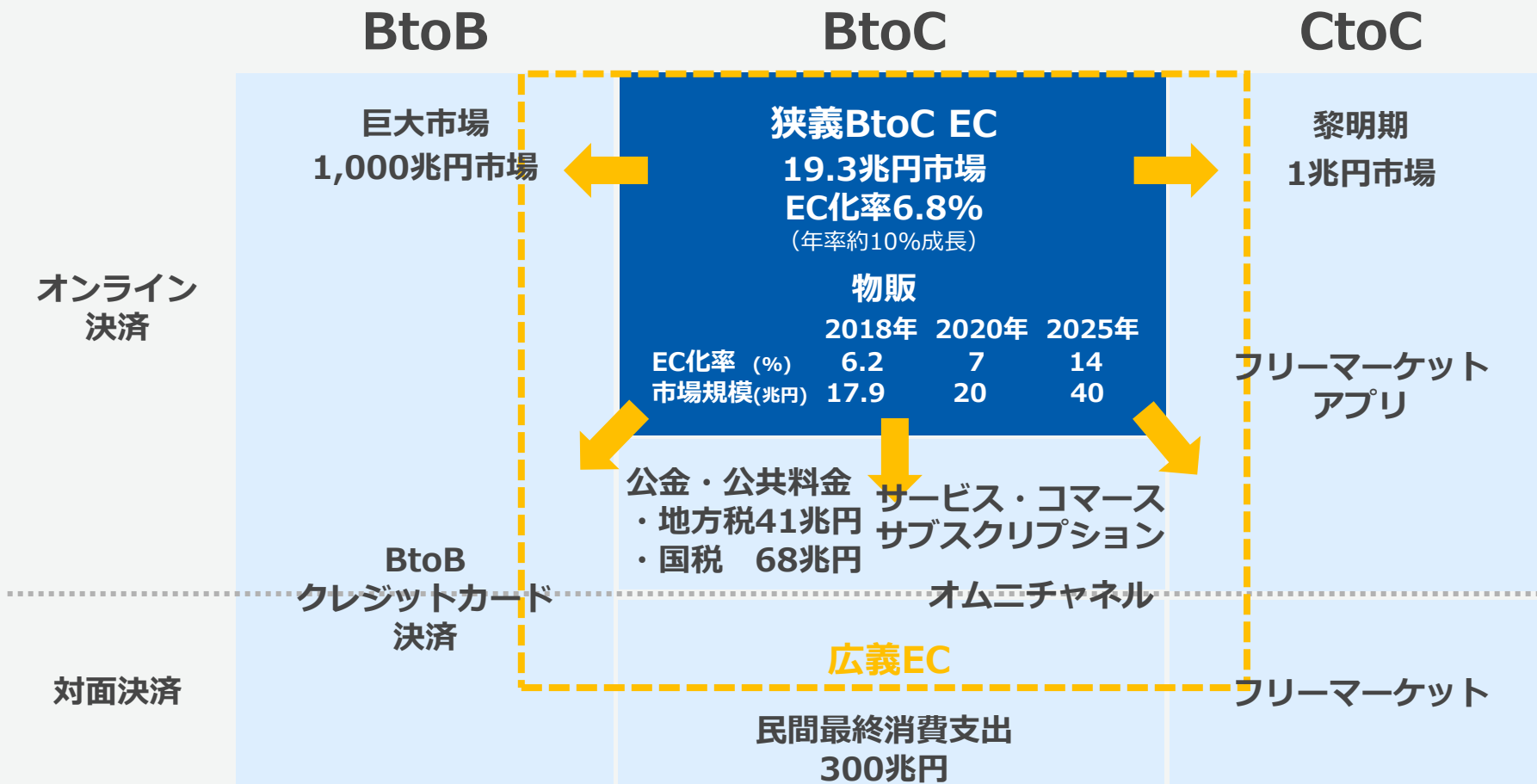
(2016年)	クレジットカード 比率	デビットカード 比率	対民間最終 消費支出比 (クレジット+デビット) ※
韓国	76 %	19 %	95 %
イギリス	12 %	55 %	67 %
オーストラリア	30 %	25 %	55 %
アメリカ	25 %	19 %	44 %
日本	18 %	-	18 %

※比率は各国のクレジットカード及びデビットカードの取扱高を各国の民間最終消費支出で割って算出

※当社推計：CPSS Red Book「Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPI countries - Figures for 2016」
 THE WORLD BANK「Household final consumption expenditure (current USD)」

広義EC：事業領域の拡大

日本における決済のキャッシュレス化が当社グループの成長加速に貢献



※経済産業省「令和元年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかわる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）」、2020以降は当社予測。

※総務省「国税・地方税の税収内訳（令和2年度地方財政計画額）」

※THE WORLD BANK "Household final consumption expenditure (current USD)"

広義EC：公金・公共料金

2006年の地方自治法改正期より参入し、当分野のカード決済を開拓

地方公共団体：地方税（自動車税、軽自動車税、固定資産税等）
水道料金、ガス料金、ふるさと納税
国税クレジットカードお支払サイト 等

NHK：放送受信料
2019年度末カード利用率16.9%（前年比+1.0%）

今後も拡大が続く
管理費、塾の月謝、駐車場の支払い、給食費 等



※日本放送協会「令和元年度業務報告書」

FinTech : 金融関連サービス (マネーサービスビジネス)

決済代行会社だからできる金融関連サービス

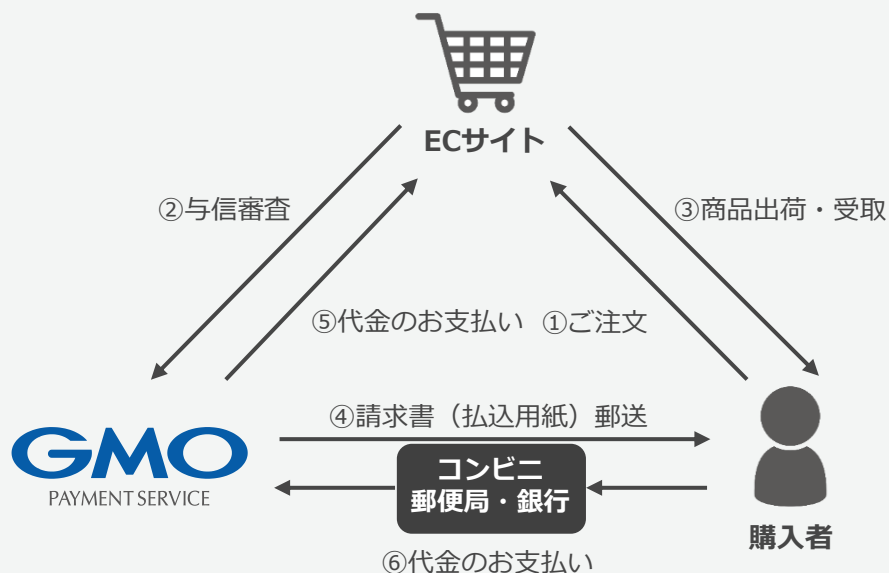
	<u>サービス内容</u>	<u>関連アセット</u>	<u>ビジネスモデル</u>
✓ GMO後払い	消費者の入金前に売上金を払込	未収入金	③ フィー ④ スプレッド
✓ 送金サービス	効率的かつセキュアな送金・返金処理を実現	—	③ フィー
✓ 海外レンディング/ トランザクション レンディング	成長資金を融資	営業債権及びその他の債権 (短期貸付金)	④ スプレッド
✓ 早期入金サービス	入金日を早め キャッシュフロー改善	営業債権及びその他の債権 (前渡金)	④ スプレッド
✓ BtoBファクタリング	売掛金の早期資金化	未収入金	④ スプレッド

FinTech : GMO後払い

「後払い型」決済をGMOペイメントサービスにて提供

■ GMO後払い

購入者は商品を受け取った後に
コンビニや郵便局から代金を支払う
支払期限は2週間

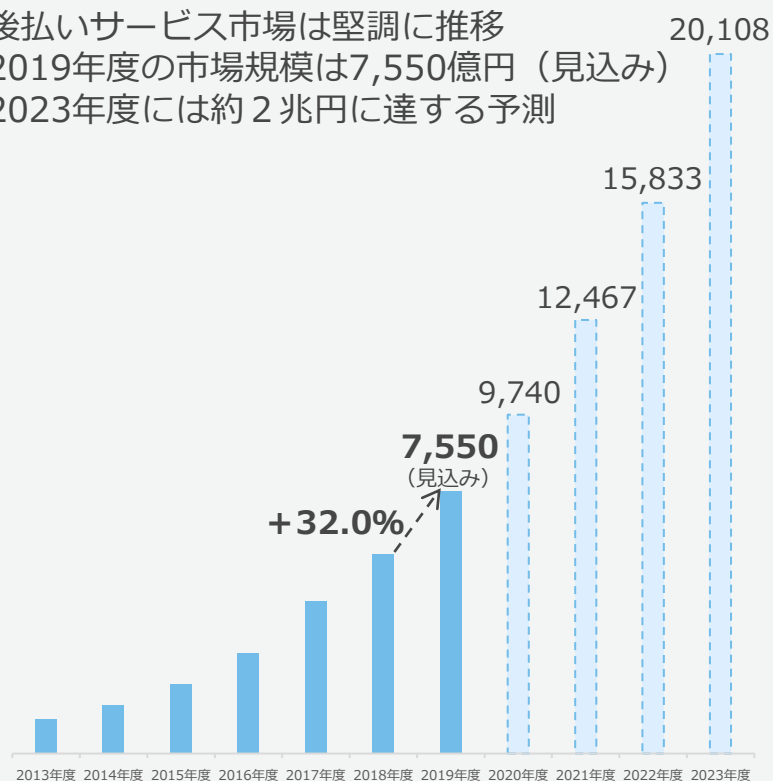


支払期限2週間以上の決済サービスも展開

■ 後払い市場規模の推移

(単位：億円)

後払いサービス市場は堅調に推移
2019年度の市場規模は7,550億円（見込み）
2023年度には約2兆円に達する予測



※矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2020年版」
「国内キャッシュレス決済市場の実態と将来予測 2019年版」
2019年度の数値は見込み、2020～2023年度の数値は予測

キャッシュレス

個社を獲得し、サービスを結合し、インフラ化を目指す

■ 銀行Pay

金融機関向けに即時に口座引き落とし等の支払いが可能なスマホアプリのシステムを提供

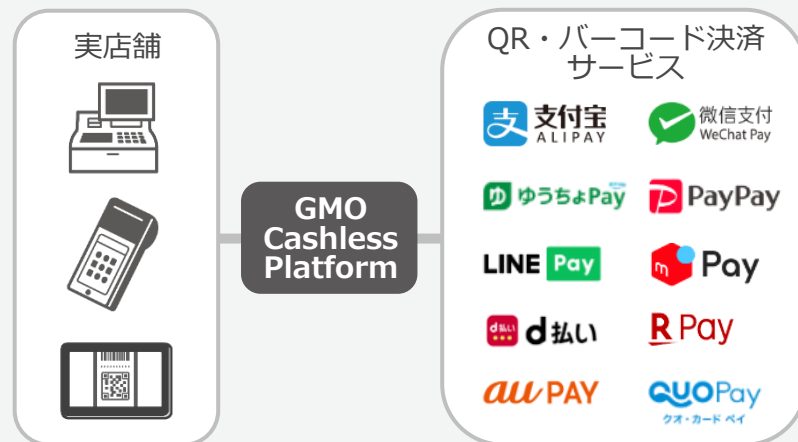


■ キャッシュアウト・サービス※

「銀行Pay」の仕組みを活用した、東急線各駅の券売機で銀行預金の引き出しができるサービス
(東急電鉄、横浜銀行、ゆうちょ銀行と共同開発)

■ GMO Cashless Platform

実店舗向けキャッシュレスソリューション、各種QR・バーコード決済サービスを一括提供、今後対応するキャッシュレス手段を拡大予定



■ プロセッシングプラットフォーム

銀行・カード会社・事業会社向けに
イシューング・アクワイアリング事業等の
各種決済ソリューションを一括サポート

■ キャッシュイン・サービス※ NEW

※東急線の一部駅を除く

キャッシュレス&インバウンド需要を取り込み、IoTサービス本格展開へ

■ 対面決済

店舗における決済の端末等をグループ会社であるGMOフィナンシャルゲートが提供

■ 対面決済市場の成長要因

改正割販法：磁気からICチップ対応端末へのリプレイス需要
 東京五輪：インバウンド増加によるキャッシュレス需要

組込型EMV端末*



with PIN



with PIN



with PIN



without PIN

■ stera

新たな決済プラットフォームの提供によって
 様々な決済にワンストップで対応



お客様側



店舗側

ターゲット：無人決済市場

物販機	券売機	コーヒーマシン
精算機 (ゴルフ場/ホテル)	自動販売機 (飲料/食品)	EVチャージャー 駐車場精算機
セルフレジ	コインランドリー	ガチャ

※EMV：VisaとMasterCardが策定したICチップ搭載クレジットカードの統一規格。

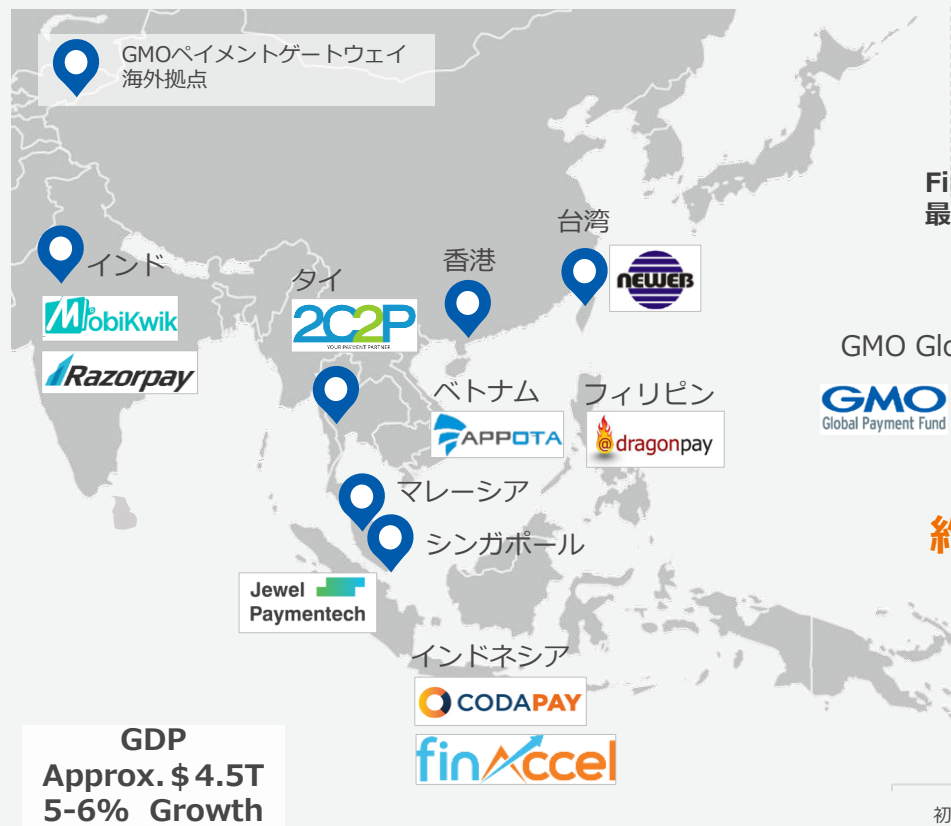
グローバル：海外戦略

日系企業のアジア進出支援及び出資戦略により、顧客基盤を拡大

■ 出資戦略

アジア：決済周辺No.1企業、アメリカ：イノベーション出資

GMO Payment Gateway及びGMO Global Payment Fundの出資先

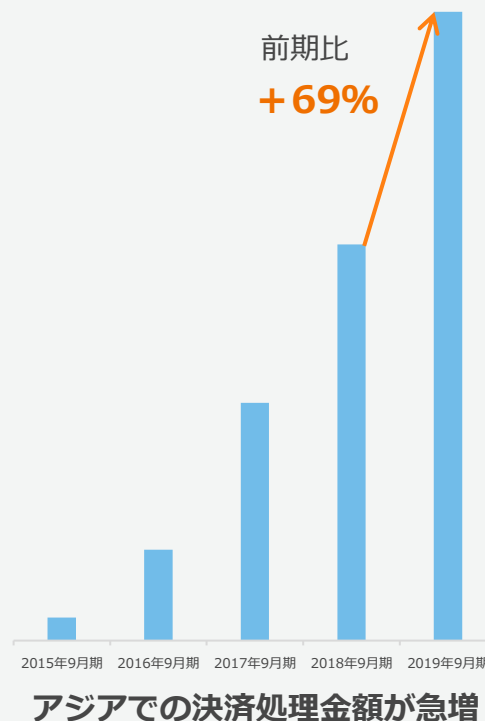
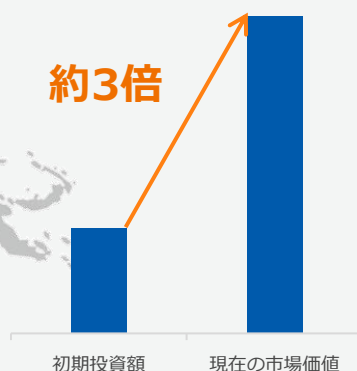


■ 決済代行業業

アジアに進出する日系企業に対し決済サービスを提供 (Z.com Payment)



GMO Global Payment Fund 投資額
アジア決済関連ベンチャーを投資対象とした日本初Fintechファンド (総額20億円)



グローバル：MK譲渡後の事業ポートフォリオ

健全なアセットでの事業推進により、高収益ビジネスを慎重に拡大

■グローバル事業展開エリア

- 📍 決済代行業業
- 📍 金融関連事業

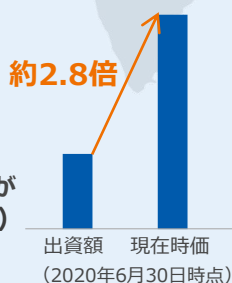


※社名ロゴは主な投資先・融資先



2C2P

- ・黒字転換
- ・前期通期売上 +63.6%
- ・出資額及び時価が約2.8倍に(左図)



(2020年5月14日時点)

■グローバル事業前期実績と当期見込・グローバル関連BS (決済活性化事業除く)

※当期数値及び前年比成長率(%)は計画ベース

(単位：百万円)	決済代行業業 (エリア：📍)			金融関連事業 (エリア：📍)			合 算		
	19/9実	20/9予	前年比	19/9実	20/9予	前年比	19/9実	20/9予	前年比
売上	40	50	+25%	387	533	+38%	427	583	+37%
営業利益	-117	-111	-	194	304	+31%	77	143	+86%
2C2Pの 持分法投資損益	-19	419	-						
持分法投資損益を 考慮した利益	-	308	-						
アセット	136			2,900	4,300	+48%	2,900	4,300	+48%
エクイティ	2,198	2,198	2C2Pに関わる 資本効率 14%	2,198	2,198	金融関連事業 資産効率 7%	2,198	2,198	-

※ MK社及びMK以外の海外事業に関わる決済活性化事業を除く。グローバルレンディングは開始以来、貸倒、利払い及び返済遅延等は未発生。

2C2Pに関わる資本効率：持分法投資損益を考慮した利益/出資額 金融関連事業資産効率：グローバル金融関連事業の営業利益/貸付残高 (期中予想平均)

主な連結子会社及び持分法適用会社




会社概要



■会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社		(東証一部 3769)
■設立年月	1995年3月		
■所在地	フクラスオフィス (本社) 東京都渋谷区道玄坂1-2-3渋谷フクラス (総合受付15階) ヒューマックスオフィス 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル (受付7階)		
■資本金	47億12百万円		
■主要株主	GMOインターネット株式会社、株式会社三井住友銀行、相浦 一成 ほか		
■役員構成	取締役会長	熊谷 正寿	
	代表取締役社長	相浦 一成	
	取締役副社長	村松 竜	(企業価値創造戦略統括本部 担当)
	取締役副社長	磯崎 寛	(コーポレートサポート本部 担当)
	専務取締役	久田 雄一	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	取締役	安田 昌史	
	取締役	金子 岳人	
	取締役	西山 裕之	
	取締役	山下 浩史	
	社外取締役	小名木 正也	(元 株式会社JSOL 代表取締役社長兼最高執行役員、元 日本アイ・ピー・エム株式会社 副社長)
	社外取締役	佐藤 明夫	(佐藤総合法律事務所 弁護士)
	常務執行役員	村上 知行	(SMBC GMO PAYMENT株式会社 代表取締役社長 兼 COO)
	常務執行役員	杉山 真一	(システム本部 担当)
	常務執行役員	吉岡 優	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	常務執行役員	吉井 猛	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	常務執行役員	三谷 隆	(システム本部 担当)
	常務執行役員	向井 克成	(GMOペイメントサービス株式会社 代表取締役社長)
	常務執行役員	田口 一成	(GMOイブシロン株式会社 代表取締役社長)
	執行役員	柳嶋 良和	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	稲山 享伸	(システム本部 担当)
	執行役員	伊藤 慎悟	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	井ノ口 美徳	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	戸澤 宏文	(企業価値創造戦略統括本部 担当)
	執行役員	畑田 泰紀	(イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	武田 真理子	(コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	犬童 淳平	(コーポレートサポート本部 担当)
	常勤監査役	吉田 和隆	
	監査役	飯沼 孝壮	(税理士法人飯沼総合会計代表社員 公認会計士)
	社外監査役	岡本 和彦	
	社外監査役	外園 有美	
■監査法人	有限責任監査法人トーマツ		
■主な連結子会社	GMOイブシロン株式会社、GMOペイメントサービス株式会社、GMOフィナンシャルゲート株式会社、GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (シンガポール) など		
■主な持分法適用会社	SMBC GMO PAYMENT株式会社、2C2P Pte. Ltd.など		

(2020年3月31日時点)

GMOフィナンシャルゲート株式会社 会社概要

- 会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社（東証マザーズ 4051） 
- 設立年月 1999年9月
- 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル（受付7階）
- 資本金 14億53百万円
- 主要株主 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 ほか
- 役員構成

代表取締役社長	杉山 憲太郎	
取締役会長	高野 明	
常務取締役	木村 泰彦	（管理部長）
取締役	徳山 順也	（システム部長）
取締役	青山 明生	（営業部長）
取締役	吉岡 優	（GMOペイメントゲートウェイ株式会社 常務執行役員）
社外取締役	嶋村 那生	
社外監査役	長澤 孝吉	
社外監査役	小澤 哲	
監査役	飯沼 孝壮	（税理士法人飯沼総合会計代表社員 公認会計士）
- 監査法人 有限責任監査法人トーマツ
- 主な連結子会社

グローバルカードシステム株式会社	（2020年7月15日時点）持分100%	
GMOデータ株式会社	（2020年7月15日時点）持分51.0%	
- 事業内容 クレジットカード、デビットカード、電子マネー等のキャッシュレス決済インフラ提供事業



据置決済型端末



モバイル決済型端末



組込型決済端末

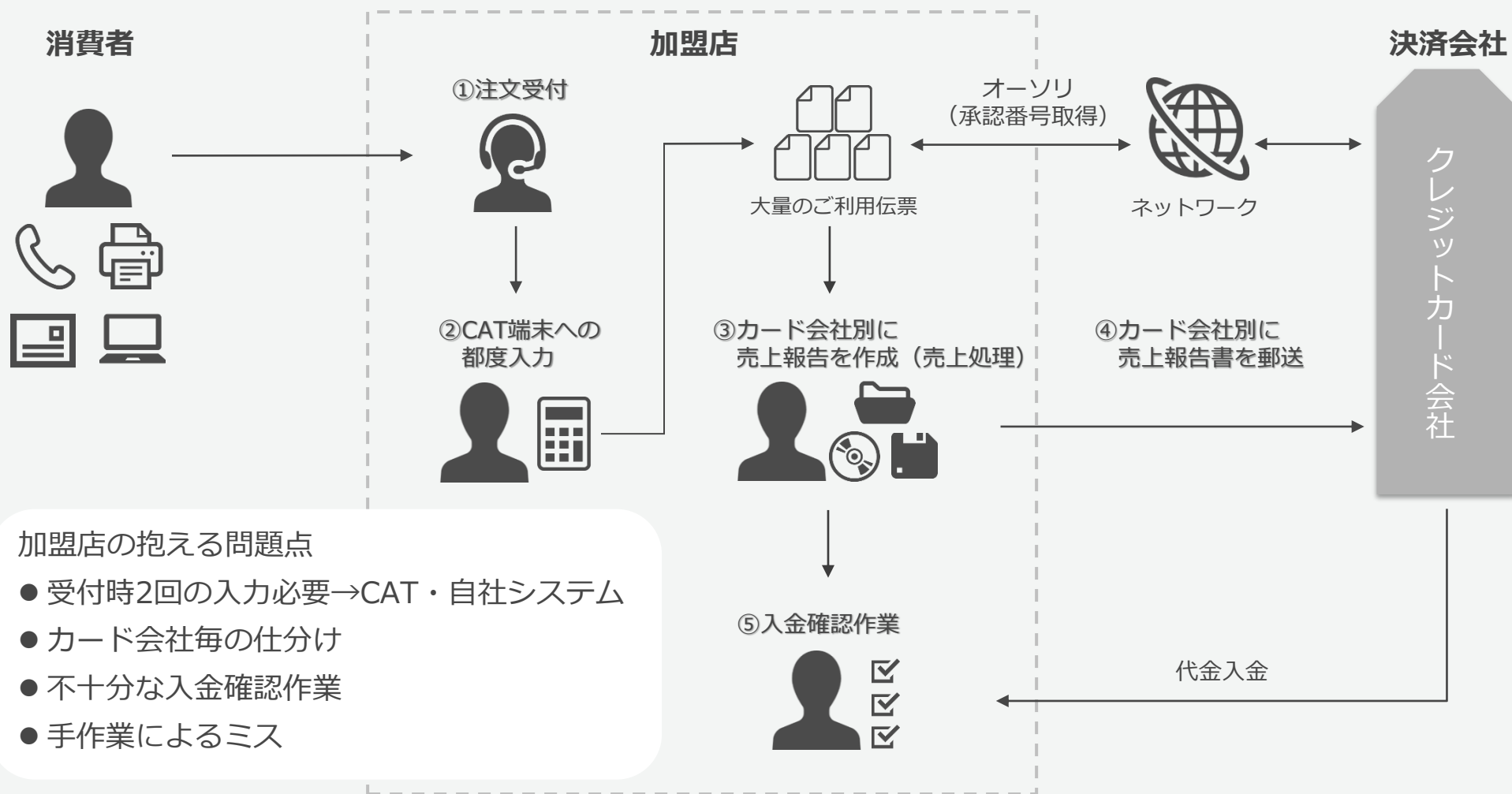


加盟店POS端末

（2020年7月15日時点）

クレジットカード決済代行サービスとは（1）

黎明期のECにおけるクレジットカード決済の課題点

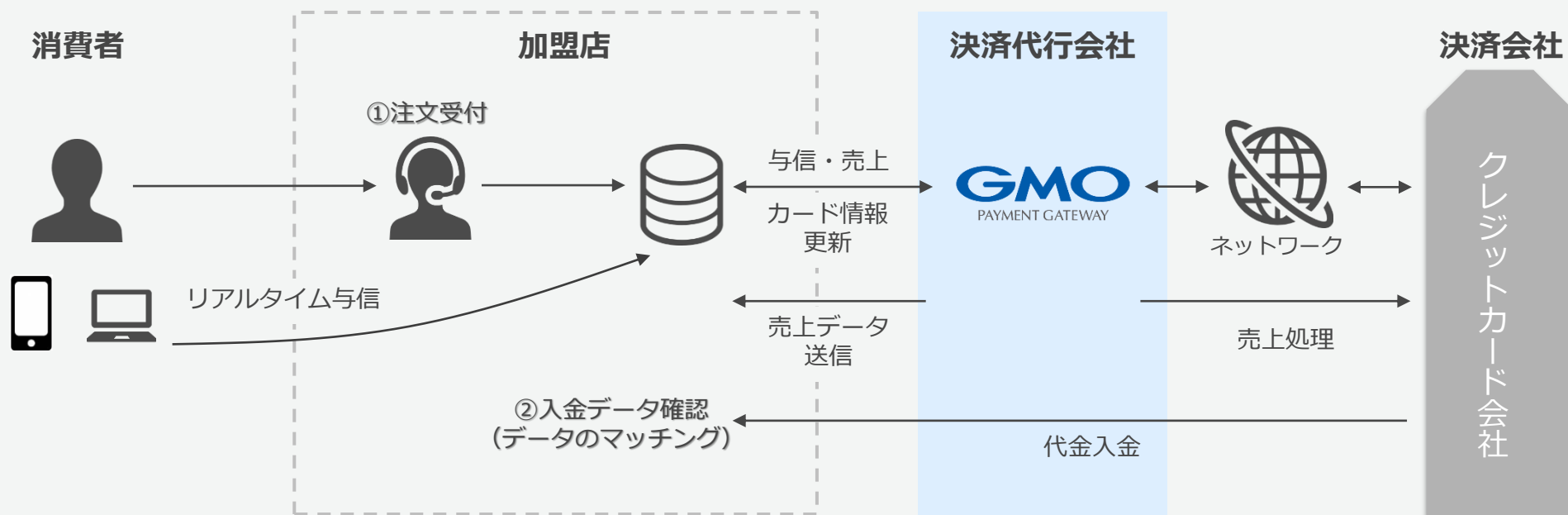


加盟店の抱える課題点

- 受付時2回の入力必要→CAT・自社システム
- カード会社毎の仕分け
- 不十分な入金確認作業
- 手作業によるミス

クレジットカード決済代行サービスとは（2）

カード決済業務が効率よく実現出来る決済代行サービス



黎明期、ECのクレジットカード決済は加盟店とカード会社間においてオフライン処理が行われていたため、各社互いに業務負荷が発生していた。そこで問題の解決策として決済代行会社が設立され、仲介に入ることにより、加盟店とカード会社の業務負荷が軽減され現在に至る。